

平成 24 年度

事業報告及び決算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

一般財団法人 埼玉県民生委員・児童委員協議会

さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65

電話 048-822-1197

目 次

1. 平成24年度 事業報告	1
2. 全国民生委員互助事業（本県執行状況）	19
3. 埼玉県民生委員互助事業／給付申請と決定状況	21
4. 平成24年度 決算書	23
5. 平成24年度 貸借対照表	24
6. 平成24年度 貸借対照表内訳表	25
7. 平成24年度 正味財産増減計算	26
8. 平成24年度 正味財産増減計算書内訳表	28
9. 財務諸表に対する注記	32
10. 財産目録	34
11. 平成24年度 収支計算書	35

平成24年度 埼玉県民生委員・児童委員協議会事業報告（案）

I 公益目的（実施）事業 【生活相談等活動推進事業】

1 福祉相談推進事業

(1) 各市町村における研修会等への講師派遣

各市町村における各種民生委員・児童委員研修会等へ次のとおり講師（本会理事及び職員）を派遣した。

派遣日	派遣先	テーマ
平成24年 4月3日	越谷市蒲生地区民児協	活動記録の記入方法について
5月30日	本庄市民児協	民生委員・児童委員が取り扱う調査書及び活動記録の記入方法について
6月15日	白岡町民児協	民生委員・児童委員としての心得・役割・活動記録の記入方法について
7月10日	朝霞市西部地区民児協	活動記録の書き方について
8月7日	三郷市民児協	災害時一人も見逃さない運動 その2
8月31日	狭山市民児協	民生委員・児童委員としての心得・役割及び活動記録の記入方法について
9月3日	志木市民児協	調査書の記入について
9月4日	宮代町民児協	（埼葛各町民児協解散総会へ出席）
平成25年 1月10日	坂戸市東部地区民児協	民生委員・児童委員が取り扱う調査書の取扱い方について
3月26日	蓮田市民児協	民生委員の児童委員としての役割について

(2) 在宅福祉活動の推進

各種の研修、研究協議の場に民生委員・児童委員を派遣することにより、民生委員・児童委員が在宅要援護者及びその家族に対する福祉活動の知識及び技術を習得し、それを活かして活動することにより、在宅福祉活動を推進させた。

開催日	研修名	開催場所
平成24年 8月21日	災害について考える集い	大宮ソニックシティ 小ホール
9月11日	孤立死防止フォーラム	大宮ソニックシティ 小ホール他
平成25年 2月22日	宮城県亘理郡山元町の民生委員・児童委員に大震災の話を聞く会	本庄市児玉文化会館セルディ

- (3) 民生委員・児童委員による交通事故防止・防犯等に係る声かけ運動への協力
埼玉県及びさいたま市民児協と連携し、民生委員・児童委員が見守り支援活動の一環として実施している高齢者世帯訪問活動時に、交通事故防止や悪質商法等による被害の防止を呼びかける「民生委員・児童委員による交通事故防止・防犯等に係る声かけ運動（お達者訪問大作戦）」の推進に協力した。
（平成24年度実績／世帯訪問件数：590,761件、声かけ人数：638,812人）※2市除く
- (4) 埼玉県警察本部及び埼玉県防犯協会連合会と連携し、民生委員・児童委員が「振り込め詐欺被害撲滅通報連絡員」として活動することにより、振り込め詐欺犯罪の抑止に協力した。
- (5) 民生委員・児童委員活動支援情報システム（mj ASSIST）の利用を民生委員・児童委員へ働きかけるため、利用促進を呼びかけた。（新規加入件数 11件）
- (6) 市町村民児協及び単位民児協へ研修用視聴覚教材を貸し出した。
（研修用ビデオ及びDVD 59件、民生委員の歌CD 5件）
- (7) 埼玉県社会福祉協議会が埼玉県から受託実施する次の研修事業に協力した。

開催日	研修名
平成24年 5月8日、21日	中堅民生委員・児童委員研修【Ⅰ】及び【Ⅱ】Aコース
6月11日、18日	〃 Bコース
5月24日、28日	〃 Cコース
6月1日、22日	〃 Dコース
10月5日	民生委員・児童委員協議会会長研修
10月29日、30日	民生委員・児童委員協議会副会長研修
10月22日、 11月6日、19日	現任主任児童委員研修
2月21日、22日	新任民生委員・児童委員研修
1月15日、17日	新任主任児童委員研修

- (8) 民生委員実費弁償費の交付
本会から各市町村民児協へ「生活福祉資金（離職者支援資金等含む。）」の貸付調査・償還指導のため民生委員・児童委員（主任児童委員を除く。）に、委員1人あたり3,000円の「生活福祉資金貸付事業推進費」を交付した。
- (9) 生活福祉資金貸付制度説明会の実施
生活福祉資金等貸付制度について理解促進を図るとともに、制度の運用における民生委員と市町村社協の役割や連携について確認するため、県社協と共催で実施した。

開催日	開催場所	参加人数
平成24年8月23日	埼玉県県民健康センター	164名
8月27日	川越市市民会館	88名
8月29日	熊谷市立勤労会館	103名

(10) 「生活福祉資金更生援助強化運動」の取り組み

生活福祉資金借受世帯に対する援助活動状況の把握と課題整理を行うため、生活福祉資金借受世帯援助記録票整備状況報告の調査を実施した。(平成24年8月～10月)

2 リーダー研修事業

各民児協でリーダーとして役割を果たす民生委員・児童委員を次の研修へ派遣し、その能力の向上を図った。

(1) 全国主任児童委員研修会<東日本>

(開催日)	平成24年7月23日～24日
(開催地)	静岡県浜松市「グランドホテル浜松」
(本県参加者)	14名

(2) 民生委員・児童委員のための相談技法研修会

(開催日)	平成24年8月6日～7日
(開催地)	東京都港区「ホテルJALシティ田町 東京」
(本県参加者)	2名

(3) 民生委員・児童委員リーダー研修会

(開催日)	平成24年11月26日～28日
(開催地)	神奈川県横浜市港北区「新横浜プリンスホテル」
(本県参加者)	2名

(4) 全国民生委員指導者研修会(第22回全国民生委員大学)

(開催日)	平成25年2月5日～7日
(開催地)	神奈川県三浦郡葉山町「ロフォス湘南」
(本県参加者)	2名

3 啓発宣伝事業

(1) 広報・啓発活動の実施

民生委員・児童委員制度の普及啓発を図るため「埼玉県民児協だより」の発行(4/1、7/1、10/1、1/1)及びホームページによる啓発活動を行った。

「民生委員・児童委員の日」及び「民生委員・児童委員活動強化週間」の取り組みを本会広報誌「埼玉県民児協だよりNo. 133（H24年7月1日発行）」に掲載し、市町村民児協を通じて、住民に向けた民生委員・児童委員活動のPRの充実を図った。

4 埼玉県民生委員・児童委員大会開催事業

民生委員・児童委員活動のより一層の強化・発展のため、平成24年9月13日に、第38回「埼玉県民生委員・児童委員大会」を埼玉県と共催して開催した。

式典では、民生委員及び児童委員知事功労章の授与（24名）及び優良民生委員・児童委員協議会に対する表彰（15地区）が行われた。講演では、宮城県気仙沼市民児協会長 村上隆一郎氏と気仙沼市社協 地域福祉課長 芦立 吉人氏から東日本大震災被災地からの現状報告があった。

ア 第1回大会準備委員会の開催

（開催日）	平成24年6月15日
（協議事項）	1 開催要綱案の決定について 2 「民生委員・児童委員功労章及び章記授与」の実施について 3 「優良民生委員・児童委員協議会表彰」の実施について 4 「永年勤続単位民生委員・児童委員協議会会長表彰」の実施について 5 大会「役員及び来賓」について

イ 第2回大会準備委員会の開催

（開催日）	平成24年7月30日
（協議事項）	1 優良民生委員・児童委員協議会表彰受賞地区及び代表受領者の決定について 2 民生委員及び児童委員功労章（県知事功労章）受章者について 3 大会宣言文案の決定について 4 大会運営における役割分担の決定について

【民生委員・児童委員協議会育成・指導事業】

1 地区別協議事業

（1）ブロック別市町村民生委員・児童委員協議会会長連絡会議

県内4ブロック（東西南北）別に、市町村民生委員・児童委員協議会相互の連絡提携を図り、民児協活動及び運営上の諸課題について研究協議をすすめ、本県地域福祉活動の推進に寄与することを目的に次のとおり開催した。

（開催状況）	【東部】平成24年7月20日 蓮田市「蓮田市役所」 【西部】平成24年7月13日 坂戸市「坂戸市文化施設オルモ」 【南部】平成24年7月31日 戸田市「戸田市役所」 【北部】平成24年6月29日 行田市「行田市商工センター」
--------	---

(講義)	「県政出前講座～高齢者と地域のつながり再生事業について～」
(講師)	埼玉県福祉部高齢介護課
(実践事例)	【東部】 「一人暮らし高齢者の見守りについて」 【西部】 「高齢者見守り活動支援（民生委員を通じた緊急医療情報キットの配布）について」 【南部】 「46支部からはじまる社協支部活動」 【北部】 「一人暮らし高齢者の見守りについて」
(研究協議)	「一斉改選に係る民生委員・児童委員の推薦方法について」

2 民児協育成事業

(1) 「指定民生委員・児童委員協議会」の活動援助

民生委員・児童委員の活動拠点である単位民児協の運営の改善と組織活動を図るため、モデル民児協（第20期／2年目）の育成及び助成を行い、活動の濃密援助、推進を図った。指定民児協1ヶ所あたり、年額63,000円を助成した。

他に互助共励事業として、全国社会福祉協議会の事業による2地区の民児協育成事業を推進し、年額63,000円を助成した。（伊奈町民児協、小鹿野町民児協）

(指定状況)	第20期指定民児協（平成23年度～平成24年度）
(指定民児協名)	【東部】 宮代町民児協 【西部】 東松山市松山第2地区民児協 【南部】 伊奈町民児協 【北部】 小鹿野町民児協

ア 第20期指定民生委員・児童委員協議会活動連絡会の開催

(開催日)	平成24年6月8日
(協議事項)	1 平成23年度「第20期指定民児協」事業実施報告について 2 平成24年度「第20期指定民児協」事業実施計画及び進捗状況について 3 意見・情報交換

イ 第20期及び第21期指定民生委員・児童委員協議会活動連絡会の開催

(開催日)	平成25年2月15日
(協議事項)	1 第20期指定民児協の事業成果について 2 第21期指定民児協の事業計画の作成にあたって 3 第20期及び第21期指定民児協の情報交換

(指定状況)	第21期指定民児協（平成25年度～平成26年度）
(指定民児協名)	【東部】 加須市大桑地区民児協 【西部】 川越市霞ヶ関地区民児協 【南部】 川口市戸塚地区民児協 【北部】 熊谷市第11地区民児協

【活動調査研究事業】

1 分野別活動調査研究事業

各委員会及び部会を次のとおり開催し、民児協活動及び事業の企画、推進を図った。

(1) 総務委員会（委員17名）

新しい社会福祉の枠組みの中で求められる民生委員・児童委員活動のあり方や、各民児協の組織、事業財政及び研修事業の活性化等について、必要な事項を調査研究した。また、各段階における民児協組織の取り組み及び関係機関等との調整・支援を検討した。

(開催日)	平成24年4月26日
(協議事項)	1 平成24年度「埼玉県福祉部」関係予算並びに事業概要について 2 平成24年度「ブロック別市町村民児協会長連絡会議」の協議題について ア) 一斉改選に係る民生委員・児童委員の推薦方法 イ) 地域の中での「孤立」と「孤独」を考える 3 一斉改選に係る民生委員・児童委員の推薦方法について
(開催日)	平成24年9月27日
(協議事項)	1 一斉改選に係る民生委員・児童委員の推薦方法について
(連絡・報告事項)	1 平成25年度一斉改選に伴う民生委員・児童委員等増員要望調査結果について

(2) 福祉相談事業委員会（委員18名）

今後の福祉相談事業の展開方策を検討するとともに、個人情報取り扱いについて、関係機関・団体との連携・協働をすすめるうえでの課題や適切な管理、情報の共有に関する事項について検討した。

(開催日)	平成24年5月9日
(協議事項)	1 平成24年度「埼玉県福祉部」関係予算並びに事業概要について 2 全民児連「民生委員等を対象とする相談技法研修会」参加者の選定について 3 地域の見守り・支援活動を進めるうえでの、行政・関係機関等からの要援護者情報の円滑な提供や、関係機関等との要援護者情報の共有等を進めるうえでの課題について
(連絡・報告事項)	1 民児協会長及び副会長研修の企画について

(3) 生活福祉対策委員会（委員 17 名）

生活福祉対策活動の推進のため必要な事項の企画、推進にあたった。また、生活福祉資金借受世帯への相談・指導及び生活福祉資金、長期生活支援資金、離職者支援資金等への実施協力と生活福祉資金貸付事業の課題への対応について検討した。

（開催日）	平成24年5月15日
（協議事項）	1 平成24年度「埼玉県福祉部」関係予算並びに事業概要について 2 平成23年度生活福祉資金「貸付状況」及び「償還状況」の報告について 3 生活困難家庭と地域社会のつなぎ役を務める取り組みの推進について

(4) 高齢者対策委員会（委員 17 名）

介護保険制度や日常生活自立支援事業等に関わる民生委員・児童委員活動の役割について、必要な事項を調査研究し実践活動の企画推進にあたった。また、高齢者虐待問題への対応について検討した。

（開催日）	平成24年5月18日
（協議事項）	1 平成24年度「埼玉県高齢者福祉関係事業」の概要及び予算について 2 高齢者虐待防止に向けての取り組みについて 3 高齢者の孤立・孤独をなくすための見守り・訪問活動の推進について

(5) 児童対策委員会（委員 19 名）

児童対策活動の推進のため必要な事項を調査研究し、特に、これまでの「全国児童委員活動強化推進方策」の推進体制等を継承しつつ、90周年活動強化方策の内容に基づいた児童委員活動の推進に向け、県内各単位民児協の取り組みについて検討した。

（開催日）	平成24年5月23日
（議事）	1 平成24年度「埼玉県児童福祉関係事業」の概要及び予算について 2 平成24年度「全国児童委員研究協議会」参加者の選定について 3 各市町村民児協における全国児童委員活動強化推進方策の取り組みについて

(6) 広報委員会（委員 7 名）

民生委員・児童委員制度及び民児協の広報について、次のとおり検討するとともに、本会広報誌「埼玉県民児協だより」（4月、7月、10月、1月発刊）の編集、発刊にあたった。

（開催日）	平成24年6月1日
（協議事項）	1 「埼玉県民児協だよりNo. 133号」紙面の割り振りについて 2 「埼玉県民児協だよりNo. 134号」の企画について
（開催日）	平成24年9月4日
（協議事項）	1 「埼玉県民児協だよりNo. 134号」紙面の割り振りについて 2 投稿原稿について 3 「埼玉県民児協だよりNo. 135号」の企画について

(開催日)	平成24年11月30日
(協議事項)	1 「埼玉県民児協だよりNo. 135号」紙面の割り振りについて 2 「埼玉県民児協だよりNo. 136号」の企画について 3 平成25年度「埼玉県民児協だより」の企画について 4 埼玉県社協広報誌「S・A・I」アンケートの実施
(開催日)	平成25年2月25日
(協議事項)	1 「埼玉県民児協だよりNo. 136号」紙面の割り振りについて 2 「埼玉県民児協だよりNo. 137号」の企画について 3 県民児協法人化40周年記念誌の発刊について

(7) 主任児童委員会（委員16名）

主任児童委員の特性を生かした活動の展開に向け、区域担当児童委員との協力や市町村行政との情報交換及び関係機関・団体との連携を図るため、次のとおり企画、検討した。

ア 委員会の開催

(開催日)	平成24年4月13日
(協議事項)	1 平成24年度「埼玉県児童福祉関係予算及び事業概要」について 2 平成24年度「主任児童委員代表者会議(仮称)」の開催計画について
(開催日)	平成24年7月25日
(協議事項)	1 平成24年度「主任児童委員代表者会議(仮称)」の開催計画について
(連絡・報告事項)	1 「いきいき民児協づくりに関するアンケート調査～男女共同参画の視点に基づいた提案で、いきいき民児協のルールを作りましょう～」調査の実施 2 全国児童委員研究協議会の開催日について

イ 事前打合せ会の開催

(開催日)	平成24年6月15日
(協議事項)	1 平成24年度「主任児童委員代表者会議(仮称)」の開催計画について

(8) 男女共同参画推進部会（部会員45名）常任委員会を含む。

男女共同参画に対する認識と理解を深め、性差なく活動できる環境づくり、活動拠点である民児協組織の活性化を図るための方策等の検討を行い、誰もが活動しやすい民児協を目指した啓発リーフレット「いきいき民児協づくり宣言～誰もがチカラを発揮できる活力あふれた民児協を目指して～」を作成した。

ア 常任委員会の開催

(開催日)	平成24年4月25日
(協議事項)	1 男女共同参画推進部会常任委員候補者の選定について 2 平成24年度「事業計画」及び「収支予算」について 3 平成24年度「第38回埼玉県民生委員・児童委員大会」の運営について

- 4 平成24年度「第81回全国民生委員児童委員大会」開催に伴う参加者の選定について
- 5 平成24年度「民生委員・児童委員リーダー研修会」開催に伴う参加者の選定について
- 6 平成24年度「埼玉県民児協 男女共同参画推進セミナー」の開催について

イ 部会の開催

(開催日)	平成24年6月5日
(協議事項)	1 男女共同参画推進部会（西部ブロック）の交代及び男女共同参画推進部会常任委員候補者の選定について 2 平成23年度「事業報告・収支決算」及び平成24年度「事業計画・収支予算」について 3 平成24年度「第38回埼玉県民生委員・児童委員大会」の運営について 4 平成24年度「第81回全国民生委員児童委員大会」開催に伴う参加者の選定 5 平成24年度「民生委員・児童委員リーダー研修会」開催に伴う参加者の選定 6 平成24年度「埼玉県民児協 男女共同参画推進セミナー」の開催について
(連絡・報告事項)	1 平成24年度春の叙勲及び褒章受章者（民生委員・児童委員）について
(開催日)	平成24年9月7日
(協議事項)	1 埼玉県民生委員・児童委員大会全般について 2 係員業務について

2 活動調査事業

市町村民児協の活動や体制を把握するため、次の調査を実施した。

- (1) 平成24年度「民生委員・児童委員の日 活動強化週間」取り組み状況調査（平成24年5月）
- (2) 平成24年度民生委員・児童委員一斉改選時の推薦方法（平成24年6月）
- (3) いきいき民児協づくりに関するアンケート調査（平成24年7月）
- (4) 児童虐待に関する意識調査（平成24年10月）
- (5) 一般住民を対象とした「民生委員・児童委員PR活動」の取り組み状況調査の実施（平成25年2月）
- (6) 県外の情報を把握するため、次の会議に民生委員・児童委員等を派遣した。

ア 都道府県・指定都市民児協事務局会議

(開催日)	平成24年6月13日～14日
(開催地)	東京都千代田区「新霞が関ビル」
(本県参加者)	1名

イ 第81回/全国民生委員児童委員大会

(開催日)	平成24年10月18日～19日
(開催地)	大分県別府市「ビーコンプラザ」他
(本県参加者)	33名

ウ 全国社会福祉大会

(開催日)	平成24年11月16日
(開催地)	東京都千代田区「日比谷公会堂」
(本県参加者)	10名及び1民児協

3 研究協議事業

新たな課題、共通課題等を研究協議するため、次に掲げる研究協議会へ、民生委員・児童委員等を派遣した。

(1) 民生委員・保護司連絡会

ア 民生委員・保護司連絡会打ち合わせ会

(開催日)	平成24年9月5日
(協議事項)	1 平成23年度事業報告 2 今後の事業について 3 各団体からの情報提供について

イ 民生委員・保護司連絡会

(開催日)	平成24年12月19日
(協議事項)	1 役員選出について 2 平成23年度事業報告 3 平成24年度事業進捗 4 平成25年度事業について

ウ 平成24年度民生児童委員・保護司連絡会「触法高齢・障害者支援に関する研修会」

(開催日)	平成24年12月19日
(開催地)	埼玉県農業共済会館

(2) 関東ブロック民生委員児童委員活動研究協議会

(開催日)	平成24年6月21日～22日
(開催地)	栃木県日光市「きぬ川 ホテル三日月」
(本県参加者)	9名

(3) 全国児童委員研究協議会

(開催日)	平成25年1月28日～29日
(開催地)	東京都江東区「東京ベイ有明ワシントンホテル」
(本県参加者)	5名

【共同募金事業への協力事業】

- 1 民生委員・児童委員及び市町村民生委員・児童委員協議会への街頭募金活動等、共同募金活動への協力を行った。
- 2 共同募金事業について、本会広報誌「埼玉県民児協だよりNo.134号（H24年10月1日発行）」に掲載し、その普及・啓発を図った。
- 3 共同募金事業に係るチラシを第119回理事会（H24年7月12日開催）及び第127回評議員会（H24年7月30日開催）等の各種会議で配布した。

Ⅱ 収益事業等（その他事業）

【互助共励事業】

1 互助事業

- (1) 全国及び本県の互助事業について、次のとおり運営した。
- ア 埼玉県民生委員互助事業運営委員会（委員 16名）

(開催日)	平成24年5月11日
(協議事項)	1 全国民生委員互助事業に基づく本県執行状況について (H23年4月～H24年3月) 2 埼玉県民生委員互助事業に基づく執行状況について (H23年4月～H24年3月)
(開催日)	平成25年3月8日
(協議事項)	1 全国民生委員互助事業に基づく本県執行状況について (H24年4月～H25年3月) 2 埼玉県民生委員互助事業に基づく執行状況について (H24年4月～H25年3月)

2 共励事業

共励事業として、次のとおり事業を実施した。

- (1) 平成24年度「主任児童委員代表者会議」

(開催日)	平成25年1月25日
(開催地)	さいたま市「埼玉会館小ホール」
(講演)	「児童虐待について考える」

講師	立正大学 社会福祉学部 教授 大竹 智氏
(本県参加者)	459名

(2) 平成24年度「埼玉県民児協男女共同参画推進セミナー」

(開催日)	平成25年3月21日
(開催地)	さいたま市「彩の国すこやかプラザ」
(講義と実践発表)	「男女共同参画の視点に基づく民児協活動」
講師	NP0法人パートナーシップながれやま 代表 山口 文代氏
実践発表者	東松山市松山第二地区民児協 会長 篠原 敏夫氏
	吉川市中央地区民児協 副会長 石倉 尚美氏
(本県参加者)	107名

(3) 指定民生委員・児童委員協議会（伊奈町民児協及び小鹿野町民児協の2地区。指定民児協1ヶ所あたり、年額63,000円）へ助成し、活動の濃密援助、推進を図った。

(4) 平成24年度「理事、監事及び評議員並びに男女共同参画推進部会員合同県外視察研修及び叙勲者等受章者祝賀会」

(開催日)	平成24年11月21日～22日
(開催地)	千葉県勝浦市勝浦海岸「勝浦ホテル三日月」
(祝賀式)	受章者 4名
(講義)	孤立死防止に向けた取り組みについて
	講師 県社協 総務・人事課長 熊井 英朗氏
(実践事例)	地域で支え、見守る～孤立死防止に向けて～
	上尾市民児協 会長 廣田 眞理子氏
(視察)	東京臨海広域防災公園
(本県参加者)	91名

【弔慰事業】

1 弔慰事業

物故民生委員・児童委員に対し弔慰規程による弔慰を行った。（17件）

【退職役員等交流事業】

1 退職役員等交流事業

退職役員等との交流を通じて得られる知識等を活かして、本会の運営に資するため、本会の前役員等で構成する「彩の国すこやか会」の運営に、次のとおり協力した。

(1) 「彩の国すこやか会」（本会歴代役員OB会）の開催

ア 「すこやか会」幹事会

(開催日)	平成24年6月4日
(協議事項)	1 平成23年すこやか会退会者について 2 平成23年度すこやか会「収支決算」について 3 平成24年度「第32回彩の国すこやか会総会（懇話会）」の開催について 4 平成24年度「すこやか会親睦旅行」の開催について 5 その他OB会の運営について

イ 「すこやか会」総会及び懇話会

(開催日)	平成24年7月6日
(協議事項)	1 すこやか会 会則の一部改正について 2 すこやか会 副会長の補充選任について 3 平成23年度すこやか会退会者について 4 平成23年度すこやか会「会計報告」について 5 平成24年度すこやか会「親睦旅行」の開催について
(連絡・報告事項)	1 平成24年度「第38回埼玉県民生委員・児童委員大会」の開催 2 熱中症予防について

Ⅲ 法人運営

1 会務の運営

次の会議を開催して、本会運営の基本方針、事業推進の要領を定め、事業の展開を図った。

(1) 正副会長会議

(開催日)	平成24年4月24日
(協議事項)	1 本会「参与」の選任に関する同意について 2 平成23年度「事業報告」について 3 平成23年度「計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書並びに財産目録」について 4 理事及び監事の選任について 5 定時評議員会（平成24年5月29日）及び臨時評議員会（平成24年7月30日）に係る日時及び場所並びに目的である事項について 6 定時評議員会の議長について 7 基本財産の計上について 8 一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会の常勤役員の報酬等に関する規則の一部改正について 9 常務理事への一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会の常勤役員の報酬等に関する規則の適用について 10 公益目的財産額の確定に係る必要書類の提出について

(連絡・報告事項)	11 平成24年度「(東日本) 全国主任児童委員研修会」への参加者市町村の選定について
	1 平成24年度春の叙勲・褒章受章者(民生委員・児童委員)について
	2 平成24年度「ブロック別市町民児協会長連絡会議」の開催計画について
	3 平成24年度「埼玉県民生委員・児童委員大会」の開催計画について
	4 川口市民生委員児童委員協議会総会への出席について

(開催日)	平成24年7月6日
(協議事項)	1 平成24年度「共同募金運動」への協力活動について
	2 評議員の補充選任について
	3 理事の補充選任について
	4 県民児協会費の引き上げ(平成25年度)について
	5 会費規定の一部改正について
	6 県民児協の民児協育成事業による2地区と全国社会福祉協議会共励事業による2地区の次期(第21期)指定民児協の指定について
	7 平成24年度「第38回埼玉県民生委員・児童委員大会」の運営及び役割分担について
(連絡・報告事項)	1 「法定単位民児協活動実態調査(2012)」の実施について
	2 高齢者等へ熱中症予防の声かけについて
	3 正副会長等懇談会の開催について

(開催日)	平成24年12月11日
(協議事項)	1 知事と正副会長との懇談会日程について
	2 平成25年度「県民児協に対する県費補助(全国互助事業会費分)」の減額について
	3 平成24年度「経理状況中間報告(4月～11月)」について
	4 「民生委員・児童委員の適任者確保に向けた環境を目指して」～一斉改選委員候補者の確保とスケジュール(案)～
	5 平成25年度「県民児協法人化40周年記念事業」について
	6 平成25年度「全国民生委員児童委員大会(千葉県)」の開催について
	7 平成25年度 市町村民児協向け「視察研修」の企画について
(連絡・報告事項)	1 平成24年度「下半期事業」及び平成25年度「上半期事業」について
	2 平成24年度「社会福祉関係者新年賀詞交歓会」の開催について
	3 平成24年度「主任児童委員代表者会議」の開催について
	4 平成24年度「埼玉県児童虐待防止セミナー」の開催について
	5 平成24年度「男女共同参画推進セミナー」の開催について

(開催日)	平成25年2月13日
(協議事項)	1 平成25年度「事業計画(案)」について
	2 平成25年度「収支予算書(案)」及び「収支予算書内訳表(案)」について
	3 臨時評議員会及び定時評議員会に係る日時及び場所並びに目的

	である事項について
	4 一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会定款の一部改正について
	5 平成25年度「第82回全国民生委員児童委員大会」終了後の視察場所等の選定について
	6 平成25年度「理事、監事、評議員及び男女共同参画推進部会員合同県外視察研修」の開催場所等の選定について
(連絡・報告事項)	1 県民児協法人化40周年記念誌の発刊について
	2 平成25年度「第39回埼玉県民生委員・児童委員大会」の開催計画について
	3 平成25年度「ブロック別市町村民児協会長連絡会議」の開催計画について
	4 東日本大震災「市町村民児協からの拠金受け入れ状況（H25. 2/12現在）」
	5 平成25年度「年間事業計画予定表」

(2) 理事会

ア 第117回理事会

(開催日)	平成24年5月11日
(議事)	1 本会「参与」の選任に関する同意について
	2 平成23年度事業報告の承認について
	3 平成23年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書並びに財産目録の承認について
	4 定時評議員会及び臨時評議員会に係る日時及び場所並びに目的である事項について
	5 基本財産の計上の承認について
	6 一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会の常勤役員の報酬等に関する規則の一部改正について
	7 常務理事への一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会の常勤役員の報酬等に関する規則の適用について
	8 公益目的財産額の確定に係る必要書類の提出について
	9 平成24年度「(東日本)全国主任児童委員研修会」への参加市町村の選定について
(連絡・報告事項)	1 任期満了に伴う理事及び監事の候補者について
	2 平成24年春の叙勲及び褒章受章者(民生委員・児童委員)について
	3 平成24年度「ブロック別市町村民児協会長連絡会議」の開催について

イ 第118回理事会

(開催日)	平成24年5月29日
-------	------------

(議事)	1 会長、副会長及び常務理事の選定について 2 常務理事への一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会の常勤役員の報酬に関する規則の適用について 3 社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会の理事等候補者の推薦について 4 社会福祉法人埼玉県共同募金会の理事等候補者の推薦について
(連絡・報告事項)	1 東日本大震災被災者に対する支援活動の推進 2 一斉改選（H25.12月実施）に伴う民生委員定数等増（減）員要望概数調査の実施 3 「拉致問題を考える埼玉県民の集い」開催のご案内

ウ 第119回理事会

(開催日)	平成24年7月12日
(議事)	1 平成24年度「共同募金運動」への協力活動について 2 埼玉県民生委員・児童委員協議会会費の引き上げ（平成25年度から）について 3 埼玉県民生委員・児童委員協議会会費規定の一部改正について 4 第21期指定民児協候補市町村の選定について
(連絡・報告事項)	1 全民児連 東北地方太平洋沖地震等義援金配分のご報告（御礼） 2 「市町村民児協活動実態調査(2012)」及び「法定単位民児協活動実態調査(2012)」の実施について 3 （県健康長寿課）高齢者等への熱中症予防の声かけについて

エ 第120回理事会

(開催日)	平成24年7月30日
(議事)	1 埼玉県民生委員・児童委員協議会評議員の補充選任に関する同意について 2 埼玉県民生委員・児童委員協議会理事の補充選任に関する同意について 3 埼玉県民生委員・児童委員協議会常務理事の選任について

オ 第121回理事会

(開催日)	平成25年3月8日
(議事)	1 平成25年度事業計画(案)の承認について 2 平成25年度収支予算書(案)及び収支予算書内訳表(案)の承認について 3 一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会定款の一部改正について 4 一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会男女共同参画推進部会運営規定の一部改正について 5 臨時評議員会及び定時評議員会に係る日時及び場所並びに目的である事項について
(連絡・報告事項)	1 年間を通じた一般住民を対象とした民生委員・児童委員PR活動の取り組みについて 2 高等学校に在学する者の授業料等の滞納に係る生活福祉資金（教育支援資金）の取扱いについて

- 3 東日本大震災に係る県内各市町村民児協からの拠金集計結果及び被災地支援等に関わる全民児連の動きについて
- 4 平成25年度県民児協事業予定

(3) 評議員会

ア 第126回定時評議員会

(開催日)	平成24年5月29日
(議事)	1 議長の選出について 2 任期満了に伴う理事及び監事の選任について 3 本会参与の選任について 4 平成23年度事業報告の承認について 5 平成23年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書並びに財産目録の承認について 6 一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会の常勤役員の報酬等に関する規則の一部改正について 7 平成24年度「(東日本)全国主任児童委員研修会」への参加市町村の選定について
(連絡・報告事項)	1 平成24年春の叙勲及び褒章受章者(民生委員・児童委員)について 2 公益目的財産額の確定に係る必要書類の提出について 3 次回評議員会の議長について 4 東日本大震災被災者に対する支援活動の推進 5 一斉改選（H25.12月実施）に伴う民生委員定数等増(減)員要望概数調査の実施 6 「拉致問題を考える埼玉県民の集い」開催のご案内

イ 第127回評議員会

(開催日)	平成24年7月30日
(議事)	1 議長の選出について 2 平成24年度「共同募金運動」への協力活動について 3 埼玉県民生委員・児童委員協議会評議員の補充選任について 4 埼玉県民生委員・児童委員協議会理事の補充選任について 5 埼玉県民生委員・児童委員協議会会費の引き上げ(平成25年度から)について 6 埼玉県民生委員・児童委員協議会会費規程の一部改正について 7 第21期指定民生委員・児童委員協議会候補市町村の選定について
(連絡・報告事項)	1 全民児連 東北地方太平洋沖地震等義援金 配分のご報告(御礼) 2 「市町村民児協活動実態調査(2012)」及び「法定単位民児協活動実態調査(2012)」の実施について 3 (県防犯協会)防犯のまちづくり埼玉県民大会への参加について 4 (県健康長寿課)高齢者等への熱中症予防の声かけについて

ウ 第128回評議員会

(開催日)	平成24年3月25日
(議事)	1 議長の選出について 2 平成25年度事業計画(案)の承認について 3 平成25年度収支予算書(案)及び収支予算書内訳表(案)の承認について 4 一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会定款の一部改正について 5 一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会男女共同参画推進部会運営規程の一部改正について
(連絡・報告事項)	1 東京スカイツリーへの送信所移転に伴う高齢者等への周知及びチラシの配布について 2 年間を通じた一般住民を対象とした民生委員・児童委員PR活動の取り組みについて 3 高等学校に在学する者の授業料等の滞納に係る生活福祉資金(教育支援資金)の取扱いについて 4 東日本大震災に係る県内各市町村民児協からの拠金集計結果及び被災地支援等に関わる全民児連の動きについて 5 次回評議員会の議長について 6 平成25年度県民児協事業予定

(4) 監事会

(開催日)	平成24年4月20日
(議事)	1 平成23年度「事業報告」について 2 平成23年度「決算書」について 3 理事会及び評議員会における監査結果報告者について

2 民児協会長手帳その他の関係資料等の斡旋、配布

民児協会長手帳の斡旋、配布を平成25年2月に行った。

3 その他

(1) 埼玉県への要望書の提出

(期日)	平成24年11月28日
(内容)	1 民生委員・児童委員一斉改選(平成25年12月実施)に伴う民生委員・児童委員定数等の増員要望について 2 民生委員・児童委員の適切な人材確保に向けた環境整備について

(2) 埼玉県知事への訪問

(期日)	平成25年2月4日
(内容)	1 孤立死防止に向けた民生委員・児童委員の取り組みや課題について(懇談)

平成24年度決算書

至 平成 25 年 3 月 31 日

(一財)埼玉県民生委員・児童委員協議会

平成24年度貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産	11,561,348	9,403,142	2,158,206
2 固 定 資 産	11,561,348	9,403,142	2,158,206
(1) 基 本 財 産	28,230,000	28,230,000	0
(2) 特 定 財 産	28,230,000	28,230,000	0
(3) 役 員 退 職 引 当 金	0	1,898,198	Δ1,898,198
役 員 退 職 基 給 金 積 立 預 金	28,705,140	34,961,083	Δ6,255,943
特 定 資 産 合 計	41,893,040	28,710,574	13,182,466
(3) そ の 他 固 定 資 産	70,598,180	65,569,855	5,028,325
そ の 他 固 定 資 産 合 計	99,031	152,327	Δ53,296
そ の 他 固 定 資 産 合 計	99,031	152,327	Δ53,296
固 定 資 産 合 計	98,927,211	93,952,182	4,975,029
資 産 合 計	110,488,559	103,355,324	7,133,235
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債	631,154	795,178	Δ164,024
2 固 定 負 債	421,176	251,843	169,333
役 員 退 職 引 当 金	1,052,330	1,047,021	5,309
固 定 負 債 合 計	0	1,898,198	Δ1,898,198
固 定 負 債 合 計	28,705,140	34,961,083	Δ6,255,943
固 定 負 債 合 計	28,705,140	36,859,281	Δ8,154,141
固 定 負 債 合 計	29,757,470	37,906,302	Δ8,148,832
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産	2,700,000	2,700,000	0
(内 基 本 財 産 へ の 充 当 額)	(2,700,000)	(2,700,000)	(0)
2 一 般 正 味 財 産	78,031,089	62,749,022	15,282,067
(内 基 本 財 産 へ の 充 当 額)	(25,530,000)	(25,530,000)	(0)
(内 特 定 資 産 へ の 充 当 額)	(41,893,040)	(28,710,574)	13,182,466
正 味 財 産 合 計	80,731,089	65,449,022	15,282,067
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	110,488,559	103,355,324	7,133,235

平成24年度貸借対照表内訳表

平成 25 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	公益目的(実施)事業会計	収益事業等(その他)会計	法人会計	内部取引消去	総合計		
I 資産の部							
1 流動資産			11,561,348		11,561,348		
2 固定資産	0	0	11,561,348	0	11,561,348		
(1) 基本財産			28,230,000		28,230,000		
(2) 特定退職給付資産	0	0	28,230,000	0	28,230,000		
(3) その他固定資産		41,893,040	28,705,140		28,705,140		
流動負債	0	41,893,040	28,705,140	0	70,598,180		
固定負債			99,031		99,031		
流動負債	0	0	99,031	0	99,031		
固定負債	0	41,893,040	57,034,171	0	98,927,211		
流動負債	0	41,893,040	68,595,519	0	110,488,559		
II 負債の部							
1 流動負債			631,154		631,154		
2 固定負債			421,176		421,176		
流動負債	0	0	1,052,330	0	1,052,330		
固定負債			28,705,140		28,705,140		
流動負債	0	0	28,705,140	0	28,705,140		
固定負債	0	0	29,757,470	0	29,757,470		
III 正味の財産							
1 指定正味の財産	0	0	2,700,000	0	2,700,000		
(内基本財産への充当額)	(0)	(0)	(2,700,000)	(0)	(2,700,000)		
2 一般正味の財産	0	41,893,040	36,138,049	0	78,031,089		
(内基本財産への充当額)	(0)	(0)	(25,530,000)	(0)	(25,530,000)		
(内特定資産への充当額)	(0)	(41,893,040)	(0)	(0)	(41,893,040)		
正味の財産	0	41,893,040	38,838,049	0	80,731,089		
負債及び正味の財産合計	0	41,893,040	68,595,519	0	110,488,559		

平成24年度正味財産増減計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	16,243	13,847	2,396
② 特定資産運用益	81	365	△284
受取役員退職引当資産利息	5,966	4,886	1,080
③ 受取退職給付金預金利息			
受取県民児童協会会費	37,340,000	37,340,000	0
受取全市民児童連会会費	6,534,500	6,534,500	0
受取県民児童互助会会費	12,422,900	12,422,900	0
受取補助金等	14,002,500	14,002,500	0
④ 受取補助金等			
受取埼玉県補助金	4,875,968	5,513,600	△637,632
受取生活福祉資金貸付事業推進費	29,631,000	29,631,000	0
受取県共募配分金	3,200,000	3,200,000	0
受取民生委員互助事業給付金	3,814,000	3,153,000	661,000
受取共励事業助成金	966,100	966,100	0
受取互助共励事務費交付金	2,800,500	2,800,500	0
⑤ 雑収益			
受取利息	4,708	5,870	△1,162
雑収益	110,092	96,050	14,042
経常収益計	115,724,558	115,685,118	39,440
(2) 経常費用			
① 事業経手費			
役給員報酬手当	549,400	2,065,500	△1,516,100
給役員報酬手当	16,536,256	15,919,616	616,640
役給員退職引当金繰入	0	236,100	△236,100
員退職引当金繰入	8,400	0	8,400
員退職引当金繰入	0	1,221,030	△1,221,030
員退職引当金繰入	1,390,748	0	1,390,748
福祉厚生交通搬	2,698,537	2,774,272	△75,735
旅通消耗品	1,853,680	2,275,880	△422,200
印刷製本	1,026,753	989,286	37,467
賃借負担	645,874	792,713	△146,839
賃借負担	1,863,396	1,945,153	△81,757
賃借負担	133,894	175,604	△41,710
賃借負担	1,175,207	645,246	529,961
賃借負担	255,813	155,555	100,258
賃借負担	2,335,331	2,559,895	△224,564
賃借負担	321,744	379,791	△58,047
賃借負担	17,923,200	17,923,200	0
賃借負担	126,000	126,000	0
賃借負担	126,000	126,000	0
賃借負担	29,631,000	29,631,000	0
賃借負担	3,814,000	3,153,000	661,000
賃借負担	826,000	969,000	△143,000
賃借負担	85,000	100,000	△15,000
賃借負担	1,500	2,700	△1,200
賃借負担	239,722	209,219	30,503
事業経手費計	83,567,455	84,375,760	△808,305
② 管理経手費			
役給員報酬手当	549,400	2,065,500	△1,516,100
給役員報酬手当	5,512,085	5,306,537	205,548
役給員報酬手当	285,870	284,330	1,540
員退職引当金繰入	1,698,552	236,100	1,462,452
員退職引当金繰入	8,400	0	8,400
員退職引当金繰入	0	407,010	△407,010

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
職員退職基金引当金繰入	費	463,582	0	463,582
福会旅通消消印賃支諸支連支固雑	費	954,707	1,121,948	△167,241
	費	1,253,190	937,623	315,567
	費	541,930	650,110	△108,180
	費	0	42,000	△42,000
	費	99,750	3,480	96,270
	費	14,821	75,555	△60,734
	費	149,517	158,025	△8,508
	費	4,914	4,914	0
	費	220,331	207,563	12,768
	費	10,000	0	10,000
	費	6,534,500	6,534,500	0
	費	268,449	194,300	74,149
	費	150,311	63,000	87,311
	費	53,296	53,296	0
	費	7,031	22,000	△14,969
管 理 費 計		18,780,636	18,367,791	412,845
経 常 費 用 計		102,348,091	102,743,551	△395,460
評価損益等調整前当期経常増減額		13,376,467	12,941,567	434,900
特定評価損益等計		1,905,600	0	1,905,600
当期経常増減額		1,905,600	0	1,905,600
2 経 常 外 増 減 の 部		15,282,067	12,941,567	2,340,500
(1) 経 常 外 収 益 計				
(2) 経 常 外 費 用 計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額		15,282,067	12,941,567	2,340,500
当期一般正味財産増減額		15,282,067	12,941,567	2,340,500
一般正味財産期首残高		62,749,022	49,807,455	12,941,567
一般正味財産期末残高		78,031,089	62,749,022	15,282,067
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		2,700,000	2,700,000	0
指定正味財産期末残高		2,700,000	2,700,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高		80,731,089	65,449,022	15,282,067

平成24年度正味財産増減計算書内訳表

自平成24年4月1日至平成25年3月31日

(単位：円)

科	目	公益目的(実施)事業会計						収益事業等(その他)会計
		共通	生活相談等活動推進事業	民児協育成指導事業	活動調査研究事業	共募協力事業・地域福祉推進事業	小計	共通
I 一般正常経常業務費	① 基本取組費 ② 特定受取費 ③ 受取費 ④ 受取費 ⑤ 雑受給							3,734,000
(1) 経常業務費	① 基本取組費 ② 特定受取費 ③ 受取費 ④ 受取費 ⑤ 雑受給	0	32,441,000	140,000	150,000	300,000	33,031,000	3,734,000
(2) 経常業務費	① 経常業務費							
① 経常業務費	① 経常業務費	0	39,474,790	5,491,809	8,341,349	1,746,745	55,054,693	0

[illegible]

(単位：円)

科 目	収益事業等(その他)会計				法人会計	内部取引消去	総合計
	互助共励事業	弔慰事業	退職役員等交流事業	小計			
I 一般正味財産増減の部の部益							
1 経常増減の部の部益							
(1) 経常増減の部の部益							
① 基金取定資産退職引金預金利息					16,243		16,243
② 特受取退職給付金利息	5,966			5,966	81		81
③ 受取退職給付金利息							5,966
③ 受取退職給付金利息				3,734,000	33,606,000		37,340,000
③ 受取退職給付金利息	12,422,900			12,422,900	6,534,500		6,534,500
③ 受取退職給付金利息	14,002,500			14,002,500			12,422,900
③ 受取退職給付金利息							14,002,500
④ 受取退職給付金利息	4,675,968			4,675,968			4,875,968
④ 受取退職給付金利息							29,631,000
④ 受取退職給付金利息	3,814,000			3,814,000			3,200,000
④ 受取退職給付金利息	966,100			966,100			3,814,000
④ 受取退職給付金利息	2,800,500			2,800,500			966,100
④ 受取退職給付金利息							2,800,500
⑤ 雑受雑収					4,708		4,708
⑤ 雑受雑収					110,092		110,092
(2) 経常増減の部の部益	38,687,934	0	0	42,421,934	40,271,624	0	115,724,558
① 経常増減の部の部益							
① 経常増減の部の部益	43,952	10,988	54,940	109,880			549,400
① 経常増減の部の部益	1,984,350	220,483	881,937	3,086,770			16,536,256
① 経常増減の部の部益	672	168	840	1,680			8,400
① 経常増減の部の部益	166,889	18,543	74,177	259,609			1,390,748
① 経常増減の部の部益	320,511	36,531	147,795	504,837			2,698,537
① 経常増減の部の部益	45,560		36,550	82,110			1,853,680
① 経常増減の部の部益							1,026,753
① 経常増減の部の部益	246,732			246,732			645,874
① 経常増減の部の部益	268,654			268,654			1,863,396
① 経常増減の部の部益	83,373	196	986	84,555			133,894
① 経常増減の部の部益	17,626	8,813	140,629	167,068			1,175,207
① 経常増減の部の部益	111,370			111,370			255,813
① 経常増減の部の部益	881,109			881,109			2,335,331
① 経常増減の部の部益	42,620		7,200	49,820			321,744
① 経常増減の部の部益	17,736,500			17,736,500			17,923,200
① 経常増減の部の部益	126,000			126,000			126,000
① 経常増減の部の部益							126,000
① 経常増減の部の部益	3,814,000			3,814,000			29,631,000
① 経常増減の部の部益	826,000			826,000			3,814,000
① 経常増減の部の部益		85,000		85,000			826,000
① 経常増減の部の部益							85,000
① 経常増減の部の部益	46,244		24,824	71,068			1,500
① 経常増減の部の部益	26,762,162	380,722	1,369,878	28,512,762	0	0	239,722
① 経常増減の部の部益							83,567,455

[illegible]

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品について、定額法により計算し、直接法により計上している。

(2) 引当金の計上基準

役員退職引当金及び退職基金引当金は、それぞれ常勤役員及び職員の期末自己都合退職掛金累計額を計上している。

2. 会計方針の変更

平成22年事業年度から、平成20年4月11日に内閣府公益認定等委員会が設定した公益法人会計基準を適用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	28,230,000	28,230,000	28,230,000	28,230,000
小 計	28,230,000	28,230,000	28,230,000	28,230,000
特定資産				
役 員 退 職 引 当 資 産	1,898,198	16,800	1,914,998	0
退 職 基 金 積 立 金	34,961,083	1,854,330	8,110,273	28,705,140
退 職 給 付 金 預 金	28,710,574	14,170,466	988,000	41,893,040
小 計	65,569,855	16,041,596	11,013,271	70,598,180
合 計	93,799,855	44,271,596	39,243,271	98,828,180

退職基金積立金は、平成24年度より要支給額ではなく、掛金累計額に変更している。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	28,230,000	(2,700,000)	(25,530,000)	
小 計	28,230,000	(2,700,000)	(25,530,000)	(0)
特定資産				
退 職 基 金 積 立 金	28,705,140			(28,705,140)
退 職 給 付 金 預 金	41,893,040		(41,893,040)	
小 計	70,598,180	(0)	(41,893,040)	(28,705,140)
合 計	98,828,180	(2,700,000)	(67,423,040)	(28,705,140)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1,579,950	1,480,919	99,031
合 計	1,579,950	1,480,919	99,031

なお、平成22年度までは、耐用年数の超過した残存価額を残していたが、耐用年数を過ぎた資産はその後均等償却で「0」にすることが望ましい為、平成23年度から5年かけて均等償却を行うこととした。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
埼玉県民児協補助金	埼玉県	0	4,875,968	4,875,968	0	
生活福祉資金貸付事業推進費	(社福)埼玉県社協	0	29,631,000	29,631,000	0	
配分金						
(社福)埼玉県共同募金会配分金	(社福)埼玉県共募	0	3,200,000	3,200,000	0	
給付金						
(社福)全社協互助事業給付金	(社福)全社協	0	3,814,000	3,814,000	0	
(社福)全社協互助共励事務費	(社福)全社協	0	2,800,500	2,800,500	0	
交付金						
助成金						
(社福)全社協共励事業助成金	(社福)全社協	0	966,100	966,100	0	
合 計		0	45,287,568	45,287,568	0	

7. 重要な後発事象

今後、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等公益法人改革関連3法に基づく新法人への移行申請の結果に応じ、財務諸表の様式を変更する。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記3及び4に記載し、内容は省略する。

2 引当金の明細

財務諸表の注記3及び4に記載し、内容は省略する。

財 産 目 録

平成 25 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	場 所 等	物 量	使用目的等	金 額
I 資 産 の 部				
1 流 動 資 産				
現金・預金				
現金	手元保管		運転資金として	74,651
普通預金	埼玉りそな銀行 浦和中央支店		運転資金として	11,066,697
	埼玉りそな銀行 浦和中央支店		運転資金として	420,000
流動資産合計				11,561,348
2 固 定 資 産				
(1) 基 本 財 産				
定期預金	みずほ信託銀行 浦和支店		本会の目的である事業を行うために	2,700,000
	みずほ信託銀行 浦和支店		不可欠な財産であり、その運用益を	5,530,000
	埼玉縣信用金庫 浦和支店		本会の事業の財源として使用している	10,000,000
	武蔵野銀行 県庁前支店			10,000,000
基本財産合計				28,230,000
(2) 特 定 資 産				
退職基金積立金	全社協の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金給付金への積立金		職員退職時の退職手当資金として	28,705,140
退職給付金預金	埼玉りそな銀行 浦和中央支店		県単の民生委員互助事業運転資金として	41,893,040
特定資産合計				70,598,180
(3) そ の 他 固 定 資 産				
什器備品	本会事務所内		本会の管理、事業用に使用している	99,031
その他固定資産合計				99,031
固定資産合計				98,927,211
資 産 合 計				110,488,559
II 負 債 の 部				
1 流 動 負 債				
未払金	埼玉りそな銀行 浦和中央支店		1. 全社協の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金掛金未払分	406,410
			2. NTT他通信費未払分	25,143
			3. 厚生労働省健康保険料・厚生年金未払	199,601
預り金	埼玉りそな銀行 浦和中央支店		源泉所得税・雇用保険料・健康保険料	421,176
			厚生年金未納分	
流動負債合計				1,052,330
2 固 定 負 債				
退職基金引当金	職員に対するもの		職員4名に対する退職手当の支払に備えたもの	28,705,140
固定負債合計				28,705,140
負債合計				29,757,470
正味財産				80,731,089

平成24年度収支計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	22,000	16,243	5,757	
② 特定資産運用収入				
役員退職引当資産利息収入	1,000	81	919	
退職給付金預金利息収入	6,000	5,966	34	
③ 会 費 収 入				
県民児協会費収入	37,340,000	37,340,000	0	
全民児連会費収入	6,535,000	6,534,500	500	
互助共励会費収入	12,423,000	12,422,900	100	
県民児協互助会費収入	14,003,000	14,002,500	500	
④ 補助金等収入				
埼玉県補助金収入	4,876,000	4,875,968	32	
生活福祉資金貸付事業推進費収入	29,631,000	29,631,000	0	
県共募配分金収入	3,200,000	3,200,000	0	
民生委員互助事業給付金収入	3,500,000	3,814,000	△314,000	
共励事業助成金収入	967,000	966,100	900	
互助共励事務費交付金収入	2,801,000	2,800,500	500	
⑤ 雑 収 入				
利 息 収 入	4,000	4,708	△708	
雑 収 入	100,000	110,092	△10,092	
事業活動収入計	115,409,000	115,724,558	△315,558	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
役員報酬手当支出	2,065,000	549,400	1,515,600	
給料手当支出	16,383,000	16,536,256	△153,256	
福利厚生費支出	2,959,000	2,698,537	260,463	
旅費交通費支出	2,351,000	1,853,680	497,320	
通信運搬費支出	1,035,000	1,026,753	8,247	
消耗品費支出	660,000	645,874	14,126	
印刷製本費支出	1,923,000	1,863,396	59,604	
賃借料支出	319,000	133,894	185,106	
負担金支出	1,472,000	1,175,207	296,793	
諸謝金支出	436,000	255,813	180,187	
委託費支出	3,050,000	2,335,331	714,669	
食料費支出	480,000	321,744	158,256	
会 費 支 出	17,924,000	17,923,200	800	
共励民児協育成費支出	126,000	126,000	0	
県民児協民児協育成費支出	126,000	126,000	0	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
民生委員実費弁償費支出	29,631,000	29,631,000	0	
民生委員互助事業給付金支出	3,500,000	3,814,000	△314,000	
退職給付金支出	1,300,000	826,000	474,000	
弔慰費支出	150,000	85,000	65,000	
手数料料支出	207,000	1,500	205,500	
雑支出	410,000	239,722	170,278	
事業費支出計	86,507,000	82,168,307	4,338,693	
② 管理費支出				
役員報酬手当支出	2,066,000	549,400	1,516,600	
給料手当支出	5,462,000	5,512,085	△50,085	
臨時雇賃金支出	302,000	285,870	16,130	
役員退職金支出		1,698,552	△1,698,552	
福利厚生費支出	1,201,000	954,707	246,293	
会議費支出	1,328,000	1,253,190	74,810	
旅費交通費支出	550,000	541,930	8,070	
通信運搬費支出	50,000		50,000	
消耗什器備品費支出	100,000	99,750	250	
消耗品費支出	80,000	14,821	65,179	
印刷製本費支出	175,000	149,517	25,483	
賃借料支出	5,000	4,914	86	
負担金支出	300,000	220,331	79,669	
諸謝金支出	10,000	10,000	0	
全民児連会費支出	6,535,000	6,534,500	500	
連絡調整費支出	300,000	268,449	31,551	
手数料料支出	320,000	150,311	169,689	
雑支出	100,000	7,031	92,969	
管理費支出計	18,884,000	18,255,358	628,642	
事業活動支出計	105,391,000	100,423,665	4,967,335	
事業活動収支差額	10,018,000	15,300,893	△5,282,893	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
役員退職引当資産取崩収入		1,905,600	△1,905,600	
退職給付金預金取崩収入	1,300,000	826,000	474,000	
投資活動収入計	1,300,000	2,731,600	△1,431,600	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
役員退職引当資産取得支出	473,000	16,800	456,200	
退職基金積立金取得支出	1,663,000	1,854,330	△191,330	
退職給付金預金取得支出	14,009,000	14,008,466	534	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
投 資 活 動 支 出 計	16,145,000	15,879,596	265,404	
投 資 活 動 収 支 差 額	△14,845,000	△13,147,996	△1,697,004	
Ⅲ 財 務 活 動 収 支 の 部				
1 財 務 活 動 収 入				
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0	
2 財 務 活 動 支 出				
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0	
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0	
Ⅳ 予 備 費 支 出	100,000	—	100,000	
	0			
当 期 収 支 差 額	△4,927,000	2,152,897	△7,079,897	
前 期 繰 越 収 支 差 額	7,420,000	8,356,121	△936,121	
次 期 繰 越 収 支 差 額	2,493,000	10,509,018	△8,016,018	

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	9,403,142	11,561,348
未収金	0	0
合計	9,403,142	11,561,348
未払金	795,178	631,154
預り金	251,843	421,176
合計	1,047,021	1,052,330
次期繰越収支差額	8,356,121	10,509,018

監 査 報 告 書

平成25年4月19日

一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会
会 長 矢 部 勝 雄 様

一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会

監 事 青木 正之 

監 事 根岸 政良 

監 事 加藤 素前 

私ども監事は、一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の業務執行の状況及び財産の状況について監査を実施いたしました。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 業務について、業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などにより、業務執行の妥当性を監査した。業務執行は妥当であった。
- (2) 会計について、帳簿及び関係書類の閲覧などにより、会計処理の正確性を監査した。会計処理は、正確に行われていた。

2 計算関係書類が、財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見

すべての重要な点において適正に表示していた。

3 追記情報

特になし。

4 監査報告を作成した日

平成25年4月19日